

1 OFG包括的連携協定締結10離島シリーズ⑦

南大東村

村長 新垣 利治

5 地域リレーションシップ情報 228

沖縄総合事務局経済産業部からのお知らせ

半導体関連企業が集積・発展する「シリコンビーチ」を目指して

6 シリーズ日本経済

株価純資産倍率は重要な株価指標

京都大学名誉教授

(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 川北 英隆

10 【スポット調査】

沖縄県内企業における外国人雇用に関する調査

20 けいざい風水

22 おきぎんカトレアクラブ通信

24 県内景況・確報

2023年4-9月期の県内景況

32 国内景気動向

34 沖縄マーケティング情報

①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数

②世界の中の沖縄(年次)

③グラフでみる沖縄経済

④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

54 経済社会のできごと (沖縄、国内・海外)

2023年10月

調査月報読者アンケートにご協力ください。
下のQRコードからご回答いただけます。



表紙写真/イルミネーション(沖縄市)

OFG 包括的連携協定締結 10離島シリーズ ⑦



株式会社おきなわフィナンシャルグループ (OFG) は、沖縄本島周辺10離島町村 (座間味村、渡嘉敷村、久米島町、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊江村、粟国村、伊平屋村、伊是名村) と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするため、「包括的連携に関する協定」を締結しています。

今回は、南大東村を取材し産業振興や地域経済の活性化などについてお話を伺ってまいりました。

南大東村の概要



(南大東村ホームページより)

南大東村は、沖縄本島から東に約360km、那覇から飛行機で約1時間、船で約13時間の距離に位置しており絶海の孤島とも呼ばれています。開島して約120年ほどしか経っておらず、大自然のエネルギーと神秘を感じられる島です。

南大東村基本情報

有人離島	南大東島
無人離島	—

- 面積 30.52km²
- 総人口 1,285人 ※2020年国勢調査
- 人口密度 42.1人/km²
- 所得水準 4,057千円 (所得水準168.3^{※1}) ※2019年度 注1) 所得水準は県全体を100としたもの
- 産業構造 ※2019年度 離島地域の産業別市町村内総生産

(単位：百万円)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農林業	水産業	建設業	鉱業製造業	
総生産額	1,271	42	3,265	1,608	8,524
構成比	14.9%	0.5%	38.3%	18.9%	28.2%

インタビュー

新垣 利治 南大東村長

神秘的な大自然とチャンプルー文化が 魅力の南大東村

南大東村は、約4,800万年前に火山隆起で誕生し、その後サンゴ礁が堆積して成ったと言われています。ほかの大陸などと一度も繋がったことがないことから希少な動植物が多く、天然記念物も多い島です。また、サンゴ礁によって形成されたことから村内には鍾乳洞が多く、「東洋一の美しさ」を誇るとされる鍾乳洞もあります。ほかにも、沖縄で一番大きい池、星空のきれいさ、二酸化炭素を吸収するさとうきびが多いことから空気がきれい、といった魅力もあります。ちなみに、プレートの移動で今でも島自体が年間約7cmずつ北西（沖縄本島方面）に移動しているそうです。

本村は、地域文化も大きな魅力です。島の開拓者は東京の八丈島出身であり、開拓移民として八丈島から移り住んだ人々の文化と、沖縄からの労働移住者として集まった人々の文化が融合して、独特なチャンプルー文化が根づいています。毎年9月には豊年祭が行われ、字ごとに神輿や山車が練り歩きます。地元企業の神輿や幼稚園神輿などもあります。神前での奉納相撲や八丈島から伝わる大東太鼓など、沖縄本島では珍しい伝統文化がみられるほか、もちろん旧盆にはエイサーもあり、琉球と八丈島の融合した独特な文化が楽しめます。

島特有の自然と文化から色々な魅力をたくさ



▲南大東村の風景



▲取材に応じていただいた新垣利治村長

ん持っており、自慢の島として発信していきたいと考えています。

持続可能な地域づくりと産業振興

実は、南大東村の合計特殊出生率は2.30と全国で5番目に高い水準となっています（平成25～29年時点）。にも関わらず人口は減少傾向にあります。その背景としては人口の社会減の状況があり、特にネックなのが島内に高校が無いことから、子どもたちが高校入学を機に島を出て行ってしまうこと（いわゆる「15の春」）が挙げられます。少し前までは、子どものお世話のため母親も一緒に島を出て行ってしまふ（さらには下の子（弟妹）も一緒に行く）こともあり社会減の大きな問題でしたが、県営寮の整備によりその点は少し解消されました。しかし、高校卒業後に島に戻ってくる子はあまりおらず、本島や本土で就職をしてしまうことが多いのが現状です。30代頃に戻ってくる方もいますが、まだまだ少なく、島内の人材不足に繋がっています。

島内の産業については、やはり農業が大きな役割を持っています。平坦で広大な土地は農業に適しており、島内の約6割が農地となっています。恒久的干ばつに対する農業用水の確保など課題は幾つかありますが、本村のさとうきび栽培は国内でもスマート農業の先進地域として、作業機械の無人運転や自動かん水などの実証事業等は、島外からの視察も多くあります。

また、新たな取組として「地産地消」があり

ます。海が少しでも荒れると外からの生活物資が届かなくなる島内の葉野菜不足を解決するべく、コンテナ内で野菜を栽培する取組が行われています。収穫された葉野菜は学校給食や商店で食されており、地産地消の取組として期待しています。

さらに、最近では漁業に従事する若い方も増えてきています。島周辺は好漁場として大きな魅力があるようで、漁船も増えてきており、地元の魚を使用した加工品の開発も盛んになってきています。ただし、冬季においては北風による時化（しけ）の影響で漁船が出港できない問題から、南側の漁港整備なども求められていますが、実現にはまだまだ時間がかかる状況にあります。



▲南大東漁港

農業、漁業に加えて、観光も島内産業の一柱として考えております。コロナ禍前は年間4,000～5,000人弱の来島があり1万人を目指す構想などもありました。コロナ禍となり観光客数も大きく減りましたが、現在は少しずつ戻りつつあります。最近では、旅行費用が実質半分程度で観光できる南大東村独自のキャンペーンなどにも取り組み、観光振興を図っているところです。

島の観光コンテンツとしては、釣りやカヤックといったマリトレジャー、星空や動植物を観察するナイトツアーなどが人気です。

多くはありませんが、県外の高校生や沖縄本島の小中学生が体験交流に訪れることもあります。島の自然や文化の観光ニーズを確かに感じている一方で、受入体制がまだまだ整っていないという課題もあります。南大東村まで来るの



▲東洋一美しいとも言われる鍾乳洞「星野洞」

に高い航空運賃が発生してしまうので、その分、滞在日数を増やして楽しんでいただくことが必要になります。仕事をしながらゆっくり過ごすワーケーションなども考えられますが、通信網の整備などまだまだ取り組んでいかないといけないことが多いのが現状です。

島に誇りを持って、住民一人ひとりが協働で取り組む島づくり

人口減少を食い止める地域社会の維持、ならびに村内産業の活性化には、①ICT活用による社会インフラ整備や業務効率化、②移住者の呼び込み拡大、③外国人労働者の活用、の三位一体の取組が考えられます。今、村の大きな問題として、人材不足が挙げられます。役場もそうですが、村内企業においても深刻な人材不足が聞かれます。しかしながら、移住者や外国人労働者を増やしたいと思っても住宅確保の問題がネックとなり、なかなか進んでいないのが現状としてあります。全国的に建設費の高騰が問題となっておりますが、遠隔離島である南大東村ではさらに深刻です。建設費用は本島の倍はかかると言われており、村外から輸送コストをかけて仕入れなければならない建設資材は、物によっては3倍、4倍のコストがかかります。民間による住宅整備はほとんど期待できず、行政による住宅整備に頼らざるを得ない状況ですが、村民自体も住宅確保に困っている状況でさらに移住者の分も、となるとなかなか進んでいないというのが現状です。

それでも一歩ずつ着実に地域振興を進めていくには、住民一人ひとりが島に誇りを持ち、協働で島づくりに取り組んでいくことが重要だと考えています。南大東村の総合計画では、『「人と自然が未来を拓く フロンティアアイランド」～笑顔あふれるウファガリ島～』を将来像として掲げています。住民一人ひとりが元気で健康に、そして幸せで安心・安全に暮らせられるよう環境整備に取り組み、住民協働の島づくりを進めていきたいと考えております。

おきなわフィナンシャルグループ (OFG) に期待すること

今年の4月から村役場に素晴らしいノウハウと知識を持った方がOFGから出向で来ていただいています。来てまだ約半年ですが、地域振

興の取組が1歩でも2歩でも着実に動いていることが実感できています。引き続きOFGが持っているネットワークを活かして、離島地域の課題解決に対する情報やノウハウを提供いただきたいと思いますと考えています。高度な人材との交流は、他の職員にもとても良い刺激と影響を与えてくれており、ぜひ継続的な取組としていただきたいと思いますと考えております。



▲南大東村の魅力が詰まった特産品



OFG 出向者からの近況報告

こんにちは！離島自治体の課題解決、地域の活性化に貢献したいという強い思いから、自ら社内の公募制度を活用し、南大東村役場への出向を希望しました大村昌寛です。

現在は、総務課に在籍し、主に一括交付金・離島活性化事業の企画立案、調整や決算統計等の策定、企業版ふるさと納税の受入れ体制の構築、DX推進等、企画財政に関する業務を中心に日々奔走中です。また予算を管理する財政担当の仕事柄、福祉民生課、産業課、教育委員会等、庁内のあらゆる課との接点があり、職員や住民の声などからの困りごとや要望にも気づきやすい今のポジションは、離島に貢献したいと意気込んでやってきた私にとって、非常にうってつけでやりがいのある仕事だと感じます。

2023年4月に着任し、これまで20年余り金融業界（民間）にいた私にとって行政のお仕事は幅が広く、初めての経験の事ばかりのこんな私が、地域の活性化に貢献していく事は並大抵の事ではない事は十分に承知です。「何を言うか」ではなく「誰が言うか」という気持ちから、まずは聴く耳を持って頂けるよう、島の行事やイベントに積極的に参加し、地元のみなさんとの絆を深めていく事に注力していきたいです。

島での生活は本島等の都会での生活に比べて物理的、経済的に不自由な面はあるけれど、懐かしい原風景やダイナミックな自然の中での生活に心はいつも豊かです。他の場所ではもはや味わうことのできない「いにしえから変わらない島の時間」を感じに来てみませんか。みなさんもぜひ一度は、南大東島におじゃりやれ～（いらっしゃい）！





株価純資産倍率は 重要な株価指標



川北 英隆

京都大学名誉教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

1 はじめに：本稿の対象と例外

株価純資産倍率（PBR）に注目が集まっている。2023年3月、東京証券取引所が、上場企業のPBRが1倍を下回っているのは問題だと指摘し、その改善を要請したことが発端となっている^{注1}。

PBRとは「株価純資産倍率」のことである。この倍率は、「時価総額（もしくは株価）÷純資産総額（もしくは1株当たり純資産額）」で計算される。純資産（株主資本もしくは自己資本）の総額は企業が解散した場合に、株主が受け取る会計上の価値である。このことからすると、もしもPBRが1倍を下回っているのなら、その企業の本当の価値は会計上の解散価値未満だと、株式投資家が評価していることになる。

本論に入る前に断っておくべきことがある。それは、公共性の高い企業の場合、本稿でのPBRの議論が成り立たないことである。つまり、利益を阻害する規制や経済環境を強いられているような企業の場合である。

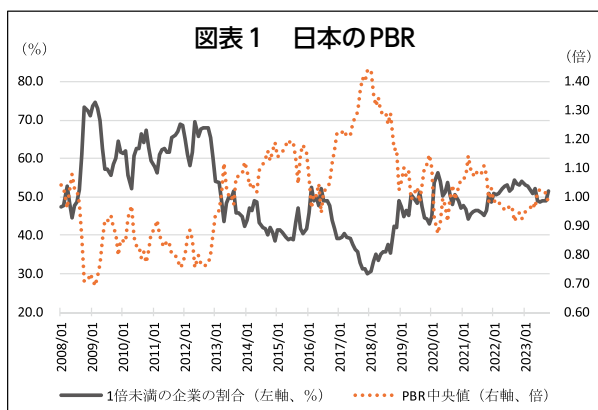
例えば電力会社や都市ガス会社の多くは、PBRが1倍に満たない。公共性が高いために強い規制がかかり、十分な利益の出る水準にまで料金を上げられないからである。多くの銀行もまた、PBRが1倍を下回っている。日本銀行が異次元金融緩和政策の一環として、マイナス金利政策を採用してきた影響が大きい。そうでなくとも、銀行にはさまざまな規制が適用されている^{注2}。

注1) 次に東京証券取引所からの要請が記載されている。<https://www.jpx.co.jp/news/1020/cg27su000000427f-att/cg27su00000042a2.pdf>

注2) 電力・ガスや銀行などが、規制や公共性に基づいて十分な収益を上げられないことは、社会基盤全体の脆弱性の要因となりうるが、この点について本稿では論じない。なお意外なことだが、同じように公共性の高い鉄道会社の場合、PBRが1倍未満の例は多くない。規制の少ない不動産業（戸建住宅用の土地やマンションの販売）を鉄道事業の周辺事業として営んできたことが、企業としての収益性を高めているのだろう。以上の例外があることを断りつつ、本稿では株式市場でのPBRの現状を示した上で、PBRが1倍未満になる理由と、上場企業としてPBRにいかに対処すべきかを述べたい。

2 PBRの現状

最初に日本の株式市場におけるPBRの推移を示しておく（図表1）。これによれば次のことがわかる。



注：対象は東証株価指数の構成企業
出所：QUICK社AstraManagerに基づき筆者作成

第1に、東証株価指数（TOPIX）採用企業を対象に調べたところ、PBR 1倍未満の企業が全体の半数前後で推移している。

第2に、同じことだが、中央値（全体の真ん中）が2023年10月末現在で0.98倍である。東京証券取引所がPBR 1倍未満の企業に注意喚起して以降、多少の改善が見られるものの、大きな効果はまだない。

第3に、図表には示さないが、米国市場での代表的な株価指数であるS&P500^{注3}の場合、PBR 1倍未満の企業は5%に達しておらず、日本と大きな差がある。

以上から、PBR 1倍未満が企業にとって望ましくないとするれば、日本の状況が芳しくないと判明する。

注3) S&P500はその名のとおり、原則として500社で構成される。

3 PBRが1倍未満になる本質的な理由

PBRの計算は会計上の純資産額を基準とする。貸借対照表からわかるように、「資産額＝負債額＋純資産額」である（図表2）。

図表2 貸借対照表のイメージ

資 産	負 債
	純資産

これを書き直せば、「純資産額＝資産額－負債額」である。このうち、負債額は「借りたものはきっちり返す」のが原則であるから、数値として紛れがない。一方の純資産額は、損益計算書をイメージすればわかるように、会計ルールに基づく計算上の数値である。

ところで、PBRが1倍を下回っていることは、本稿の冒頭で示したように、この会計上の純資産額が企業の解散価値を正確に表しておらず、「実際の解散価値は会計上の純資産額を下回っている」との投資家の評価を意味している。

それでは、会計上の純資産額のどこが、投資家から評価して誤っている（正確には、会計上の評価額が大きすぎる）のだろうか。

「純資産額＝資産総額－負債額」という計算式のうち、負債額には紛れがないわけだから、会計上の数値に誤りがあるとすれば資産総額である。投資家の観点から資産総額への疑念は2つある。第1に、資産の中に不良債権が混じっているのではないかとの疑念である。第2に、企業の資産すなわち事業資産が、当初に投資家が期待したほどの成果を生み出せていないとの疑念である。実のところ、この第1と第2の観点は本質的に同じである。第2の疑念である事業からの成果が、たとえばゼロに接近したのなら、その事業資産は不良資産となる。

4 投資家の期待とPBRとの関係

PBRが1倍を下回る理由のうち、「企業の事業資産が当初に投資家が期待したほどの成果を生み出せていない」ことについて、もう少し説明を加えたい。

図表3が投資家の期待と事業成果の比較を表している。

図表3 PBRと企業が実現する利益率との関係

株主 Y	A社
① 資本100円、期待利益率10% (事業の期待利益率: 株式資本コスト)	株主資本 (自己資本) 100円記帳
② 株式価値100円、PBR1.0倍	実現利益率10%の達成が可能
③ 株式価値80円、PBR0.8倍	実現利益率の期待値が8%に低下

出所：筆者作成

ここでは簡略化のため、A社に負債はなく、世の中に税金がないとする。また利益のすべてが配当されると想定する^{注4}。

図表3は次のことを表す。①は、株主YがA社の事業に資本を提供した状態を示している。その時、株主YはA社の事業に対して10%の利益率を期待し、1株当たり100円を提供する。A社は貸借対照表に株主資本として100円を記帳する。②は、A社が事業で10%の利益率をあげ、その利益のすべてを配当として株主Yに還元した場合である。配当割引モデルで株式の価値を計算すると100円となる^{注5}。会計上の株主資本は100円だから、PBRは1倍である。③は、A社が株主Yの期待に反し、8%の利益率しかあげられなかった場合である。その利益をすべて配当したとしても、株式の価値は80円にしかならない。会計上の株主資本は100円が変わらないから、PBRは0.8倍と、1倍を下回る。逆にA社の経営能力が高く、12%の利益率を達成すれば、PBRは1.2倍になる。

つまり、投資家の期待値を上回る利益率を企業が事業から得られるかどうかポイントである。同じもしくは上回ればPBRは1倍以上になり、下回ればPBRは1倍未満になる。

この「投資家が期待する、提供した資本に対する利益率」を資本コスト^{注6}と呼んでいる。企業が営む事業の利益率が資本コストを下回ったからといって、必ずしも企業が赤字経営に陥るわけではない。とはいえ逆に、企業経営が黒字だからといって、PBRが1倍以上になるとはかぎらない。

注4) これらの条件を緩めても、本稿での説明と同じことがいえる。

注5) 配当割引モデルは株式価値の計算式であり、理論的によく用いられる。簡単なモデルではあるが、他のもう少し複雑なモデルと結果は変わらない。配当割引モデルを用いると株式の価値は、毎年の配当金額（①の場合は10円）を投資家の期待値（1円が1年後に1.1円になるとの期待）で割り戻し、各年の「期待値で割り戻した配当金額」を足し合わせることで計算できる。式で書くと次のとおりである。

①の場合の株式価値 = $10 / (1 + 0.1) + 10 / (1 + 0.1)^2 + 10 / (1 + 0.1)^3 + \dots = 10 / 0.1 = 100$ (足し算の計算には無限等比級数の和の公式を用いればいい)

注6) 資本コストを推計するにはファイナンスの知識が必要となるため、ここでは示さない。知りたい方はコーポレートファイナンスのテキストを読みたい。

5 成長戦略を採用すればどうなるのか

PBR 1倍未満の状態は、もしかすれば企業としての成長力が不足しているためかもしれない。そこで、企業が成長を加速させようとした場合にどうなるのかを考えたい。

一番イメージしやすいのは、外食チェーンやコンビニエンスストアが新規出店によって成長を図ることだろう。この場合、新店舗への投資だけを考えれば、本稿4での説明と同じことが生じる。

すなわち、新店舗を仮に独立した企業だと考えれば、その資本コストと新店舗の利益率との関係が、その仮に独立した企業のPBRが1倍以上か、1倍未満かを決める。とするのなら、既存店舗（既存企業）のPBRが1倍未満であり、新店舗（仮の独立企業）のPBRも1倍未満であれば、PBRを1倍以上にしようとの目標に対しては何の役にも立たない。たとえ新店舗（仮の独立企業）のPBRが1倍以上であったとしても、新店舗（仮の独立企業）の規模が既存店舗（既存企業）の規模よりも相当小さければ、PBRの向上にはあまり役立たない。言い換えれば、PBR 1倍未満の企業が成長戦略によってPBRを向上させ、1倍超えを目指すのには限界がある。まず実施すべきは、既存事業の利益率を改善し、資本コストを上回るようにすることである。

6 配当政策のポイント

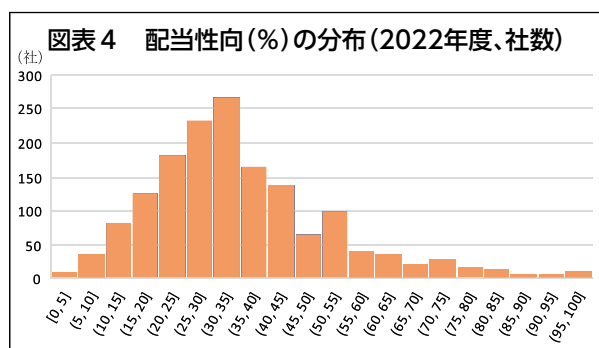
企業の成長と関連して、配当に言及しておくべきである。というのも、当期純利益から配当が支払われ、その残余が内部留保として株主資本に組み入れられるからである。

つまり内部留保は、企業が株主から新たに調達する資本である。この株主資本に対しても当然、株主としての投資家は資本コストを要求す

る。このため、新たな内部留保を用いた企業の成長戦略が資本コストを上回っているのかどうか、これが重要となる。

もしも内部留保を活用した成長戦略の利益率が資本コストを上回れないのなら、内部留保はますますPBRの向上を阻む。内部留保を預金や国債などの現金同等物として保有する場合、リスクは小さいものの、企業として得られる利益の率はきわめて小さく、資本コストを大きく下回る。こめためPBR 1倍未満の状態をますます悪化させる。

この点を踏まえ、上場企業の配当の現実を示しておく（図表4）。



注：東証株価指数構成企業の配当性向（企業発表数値）を用いた
ただしマイナスと100%以上の数値を除いた
出所：QUICK社AstraManagerに基づき筆者作成

図表の横軸には、配当性向（1株当たり配当 ÷ 1株当たり当期純利益）を5%刻みでとった。縦軸は、その配当性向の刻みに該当する社数を示している。この図表によると、配当性向30%前後に多くの企業が集中している。

裏を返せば、多くの企業が当期純利益の70%前後を内部留保していることになる。

この日本の状況を米国（代表的な株価指数であるS&P500を構成する企業）と比較したところ、日本の配当性向のバラツキが小さい。言い換えれば、企業ごとの個性に乏しく、「隣の企業の配当性向が30%程度だから、わが社も30%でいいのでは」との思考パターンが強いようである。

別の角度から日本企業の配当政策を評価すると、成長戦略と資本コストの観点から配当を決定していないと懸念される。逆に米国企業は、成長戦略と資本コストの観点から配当を決定し

ている可能性が高い。

たとえば、アマゾン、アルファベット（グーグルの持株会社）、テスラなど、高い利益率であるにも関わらず無配の企業が多数ある。成長のために内部留保を積極的に用いる戦略だと考えられる^{注7}。同時に配当性向の高い企業の割合も日本を上回っている。多くの配当を支払うことで事業の利益率が資本コスト割れになることを回避している。

以上から、日本企業はPBRの観点から、配当政策を再考する必要性が高い。配当金額を増やせと要請するわけではない。資本コストを上回る成長戦略が描けるのかどうかの観点から、最初に内部留保の金額を決め、その残余を配当として株主に支払うことが望まれる。

注7) 同時に柔軟に自己株式を取得することで、株主への利益還元を行っている。

7 結語

PBRとは、資本コストすなわち企業が営む事業利益率に対する投資家の期待値と、現実の事業利益率との差異を示している。現実の事業利益率が資本コストに達していなければ、PBRは1倍を下回る。

日本の株式市場では、PBRが1倍を下回る企業が半数前後ある。投資家が企業経営に対して疑問を投げかけていることに等しい。

PBRが1倍を上回るのが正常な状態である。その正常な状態を取り戻すには、既存事業の見直しを最優先すべきである。同時に配当政策に関しても、資本コストを視野に入れ、経営判断すべきである。

けいざい風水

沖縄の三大名花は？

デイゴ、サンダンカ、オオゴチョウ

皆さまは沖縄の花といえば何を思い浮かべますか？ 南国を代表する花ではハイビスカスやブーゲンビリアが頭に浮かぶと思いますが、沖縄には「沖縄三大名花」と呼ばれる美しい花があります。

まず一つ目は皆さんがよくご存じのデイゴ（梯梧）です。街路樹としてよく見かけ、鮮やかな赤色の花をつけます。1967年に県花として指定され、幹は軽く柔らかいことから琉球漆器の材料として使われています。またデイゴのよく咲く年は台風の多い年になるという言い伝えがあるなど、古くから県民の生活になじみのある花です。

二つ目は赤色やオレンジ色の花を咲かせるサンダンカです。サンダンカは中国原産で、山丹という地名から漢字は山丹花と表記されますが、沖縄では1年に3回花を咲かせることから三段花とも表記されます。花の形状は2～3センチほどの小花で、房状に集まっているのが特徴です。

三つ目はオオゴチョウで、他の二つに比べると庭園や街路樹などで目にする機会も少なく、なじみが薄いと思います。オレンジや黄色の鮮やかな花で、特徴である長い雄しべがチョウのように見え、オオゴチョウ（黄胡蝶）という名前の由来になり、浦添市の市の花木にもなっています。

この三つの花に共通しているのが、原色に近い鮮やかな美しい色をしているという点です。沖縄の青い空とのコントラストがより美しさを引き立たせているのでしょう。海が観光資源として取り上げられることが多いですが、花もまた広く発信できる沖縄の魅力の一つです。ぜひ皆さまも目を向けてみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 与儀兼識名支店長 又吉 忍)

沖縄の三大名花			
和名 (方言名)	デイゴ (ディーグ)	サンダンカ (サンダンクラ)	オオゴチョウ (オーコチョー)
科名	マメ科	アカネ科	マメ科
開花時期	3～5月	5～1月	6～11月
花言葉	夢・生命力 ・活力	喜び・ 熱き思い	輝く個性

(2023年8月27日掲載)

インボイス制度への取り組みと生産性向上 法制度に対応し、業務効率化を

インボイス制度のスタートが10月に迫っています。本制度については事業者の負担増といった問題も話題になりますが、本稿では制度概要と制度対応の際の生産性向上の取り組みについてお話ししたいと思います。

まず、インボイス制度開始で大きく変わることは「仕入税額控除の仕組み」です。インボイスとは適格請求書を意味しますが、今後の請求書は「適格なもの」と「適格でないもの」に分けられ、適格な請求書（インボイス）でのみ仕入税額控除ができる、ということとなります。

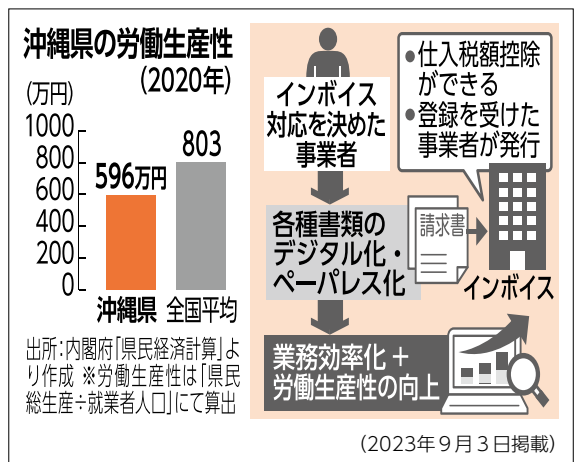
また「インボイスを発行できるのは、事前に発行事業者への登録を受けた事業者のみである」ということと「発行事業者側にも請求書の保存が義務化される」ということが制度のポイントとなります。

発行事業者になるか否かについては、個別の判断が必要となりますが、対応を決めた事業者の皆さまは、デジタル化・ペーパレス化を進めるきっかけにもできるのではないかと考えています。各種書類のデジタル化・ペーパレス化によって、業務効率化・生産性向上が期待されます。

沖縄県の労働生産性は596万円と全国平均803万円の7割程度と、相対的に低い水準にあるという課題もあります（内閣府「県民経済計算」より算出）。

金融機関などの支援機関では、法制度に対応しながらデジタル化・ペーパレス化を進めることで経理業務の効率化や資金繰りの見える化といった、生産性向上をサポートできるよう取り組んでいます。これを機会と捉え、一度ご相談をしてみたいでしょうか。

(沖縄銀行 デジタル事業部調査役 安里 優輝)



ペーパーレス化で新たな問題 ツールの置き換え、業務取捨を

紙ストローの使用には慣れましたか？ プラスチックごみ削減を目的とした、紙製品への置き換え事例の一つです。90年代は紙の大量消費による森林伐採が問題視されていましたが、現在は再生利用技術の発展や企業のペーパーレス化により紙の使用量が抑えられ、紙製品への置き換えが行えるまでになっています。

自社でもこれまで業務のペーパーレス化を進めてきました。電子申請システムを導入し、申請から承認まで全てパソコンで完結しています。紙に印鑑を押してもらうために上司を探したり、拠点の違う部署に紙を回覧したりする姿はほとんど見なくなりました。

しかし、電子化によって直面した新たな問題もあります。紙で行っていた業務を電子データに置き換えた結果、資料を電子ファイルとして取り込むことが増え、サーバーのストレージ容量が圧迫されつつあります。

これまで業務改善としてペーパーレス化をひたすら進めてきましたが、大事なのは手段を「置き換える」ことではなく、業務自体を「なくす」ことであると改めて気付くことができました。

紙があちこちに運ばれる時間を削減できたことは大きな時間短縮を生んでいます。しかし、目的のために必要以上の資料をそろえたり、一つの業務を管理するための業務がいくつも生まれたり、そうした実態を見ずに紙の業務を電子に置き換えても、使用する資源が変わるだけで本当の業務改善にはつながりません。

皆さまもぜひ、手段やツールの変更だけにこだわらず、業務プロセスを見直して無駄な業務自体をなくすことを目指してみたいはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 業務革新部調査役 新井 英治)

業務改善における ECRS の4原則 (出所：著者作成)

- ① **E** エリミネート (Eliminate) 排除：なくせないか？
- ② **C** コンバイン (Combine) 結合：一緒にできないか？
- ③ **R** リアレンジ (Rearrange) 交換：順序の変更はできないか？
- ④ **S** シンプルファイ (Simplify) 簡素化：作業を単純化できないか？

(2023年9月10日掲載)

内外の脅威に備える！ 企業のセキュリティ戦略

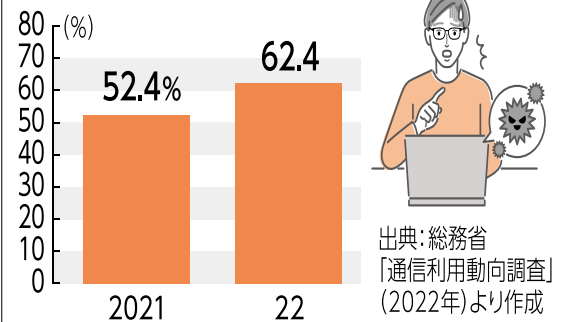
デジタル化やDXが進む中、オンラインでビジネスを展開する機会が増えていますが、同時にサイバーセキュリティの脅威も進化しています。2022年の総務省調査によると62.4%の企業が過去1年間に何らかの被害があったと回答し、21年より増加しています。データ漏洩（ろうえい）やサイバー攻撃から身を守るためには適切な対策を講じることが不可欠です。重要なポイントを五つご紹介します。

(1) 従業員教育とトレーニング。従業員への研修や定期的な訓練を通じて、怪しい詐欺メールや悪意のあるリンクに惑わされないよう意識を高めます。(2) アクセス保護の強化。強力なパスワードや二要素認証の導入でセキュリティを強化します。また利用者に必要な権限のみを与えることで内部からの侵害リスクを最小限に抑えます。(3) ソフトウェアやシステムの管理。定期的なアップデートやセキュリティパッチを適用し、脆弱（ぜいじやく）性対策を行います。(4) ネットワークのセキュリティ強化。ファイアウォールを設置し不正アクセスを防ぎます。また信頼性の高いセキュリティソフトを使用してウイルスを検知・隔離します。(5) インシデント対応計画。不測の事態が起きた場合の対応を事前に計画しておくことで、迅速かつ効果的に対応でき、被害を最小限に抑えられます。

サイバー攻撃で被害が発生した場合は多額の損害が発生する可能性がある他、自社のみならず取引先の業務が停止する恐れもあります。進化する脅威からビジネスとデータを守るために、サイバーセキュリティ対策の実施や見直しを検討してはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 システム部調査役 砂川 綾乃)

過去1年間の情報通信ネットワーク利用の際に 何らかの被害を受けた企業の割合



(2023年9月17日掲載)